



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年8月1日  
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社  
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,858,113	15.2	157,611	180.5	148,894	161.1	80,871	282.1
29年3月期第1四半期	1,613,199	△10.8	56,192	△42.0	57,016	△58.9	21,166	△74.3

（注）四半期包括利益 30年3月期第1四半期 106,734百万円（－％） 29年3月期第1四半期 △30,981百万円（－％）

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	64.03	62.70
29年3月期第1四半期	16.78	16.44

（参考）持分法投資損益 30年3月期第1四半期 1,116百万円 29年3月期第1四半期 △783百万円

### （2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,138,219	3,233,238	2,591,863	14.3
29年3月期	17,660,556	3,135,422	2,497,246	14.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	－	10.00	－	10.00	20.00
30年3月期	－	－	－	－	－
30年3月期（予想）	－	12.50	－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 平成30年3月期の期末配当予想額については未定です。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,300,000	9.2	500,000	73.2	470,000	86.8	255,000	247.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、注記4をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	1,264,209,060株	29年3月期	1,263,763,660株
30年3月期1Q	1,082,243株	29年3月期	1,073,222株
30年3月期1Q	1,262,920,194株	29年3月期1Q	1,261,522,695株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

※ 四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料11ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
(2) 財政状態に関する説明	6
キャッシュ・フロー	6
(3) 2017年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間]	13
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間]	13
(4) 資本及び包括利益に関する補足情報	14
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
注記	23
参考	24

SONY

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社**News & Information**No: 17-069  
2017年8月1日**2017年度第1四半期 連結業績のお知らせ**

2017年度第1四半期（2017年4月1日から2017年6月30日まで）のソニー(株)の連結業績は以下のとおりです。

**経営成績****(1) 経営成績に関する説明**

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	16,132	18,581	+15.2
営業利益	562	1,576	+180.5
税引前利益	570	1,489	+161.1
当社株主に帰属する四半期純利益	212	809	+282.1
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
-基本的	16.78円	64.03円	+281.6
-希薄化後	16.44円	62.70円	+281.4

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。  
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2016年度第1四半期	2017年度第1四半期	変化率
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	108.1	111.1	2.7 (円安)
1ユーロ	122.1	122.1	-

**【連結業績概況】**

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比15.2%増加し、1兆8,581億円となりました。この大幅な増収は、主に金融分野及び半導体分野の増収によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は14%増加となります（為替変動による売上高及び営業損益への影響については8ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比1,014億円増加し、1,576億円となりました。この大幅な増益は、ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の減益があったものの、主に、半導体分野及びイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野の損益改善によるものです。

なお、当四半期の営業利益には、カメラモジュール事業の製造子会社である索尼電子华南有限公司（Sony Electronics Huanan Co., Ltd.、以下「SEH」）の持分全部の譲渡益275億円が半導体分野に計上されています。また、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）にかかわる逸失利益などに対する保険金の受取67億円が半導体分野に、26億円がIP&S分野にそれぞれ計上されています。

前年同期の営業利益には、外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損203億円及び熊本地震に関連する費用（純額）136億円が半導体分野に計上されていました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ7億円増加し、24億円となりました。これは、営業費用として営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益（損失）**は、前年同期の8億円の損失に対し、当四半期は11億円の利益を計上しました。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期の8億円の収益に対し、当四半期は87億円の費用を計上しました。これは主に、前年同期は為替差益（純額）を計上したのに対し、当四半期は為替差損（純額）を計上したことによるものです。

**税引前利益**は、前年同期に比べ919億円増加し、1,489億円となりました。

**法人税等**は、当四半期において545億円を計上し、実効税率は前年同期の35.9%を上回り、36.6%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上している海外の一部の子会社において、前年同期は利益を計上したことに対し当四半期は損失を計上したことなどによるものです。

**当社株主に帰属する四半期純利益**（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ597億円増加し、809億円となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーについては、17ページの注記をご参照ください。ビジネスセグメント区分の変更に関する詳細は、23ページの注記3をご参照ください。

### モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>2017年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,859	1,812	△2.5
営業利益	4	36	+771.3

**MC分野の売上高**は、スマートフォンにおいて、販売台数の増加はあったものの、主に製品ミックスの変化によりほぼ前年同期並みの1,812億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減収）。

**営業利益**は、前年同期比32億円増加し、36億円となりました。この増益は、主要部品の価格の上昇がありましたが、オペレーション費用や研究開発費を削減したことなどによるものです。なお、当四半期の為替の好影響は14億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>2017年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,304	3,481	+5.4
営業利益	440	177	△59.7

**G&NS分野の売上高**は、前年同期比5.4%増加し、3,481億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収）。前年度の9月において実施した「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）のハードウェアの価格改定の影響などがあったものの、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収及びPlayStation®VRの貢献の影響などにより、当四半期において、分野全体で増収となりました。

**営業利益**は、前年同期比263億円減少し、177億円となりました。この大幅な減益は、主に前年同期には収益性が高い自社制作ソフトウェアの貢献が大きかったこと、及び前述のPS4®のハードウェアの価格改定の影響によるものです。なお、当四半期の為替の悪影響は24億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>2017年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,222	1,556	+27.3
営業利益	75	232	+209.1

**IP&S分野の売上高**は、前年同期比27.3%増加し、1,556億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、26%の増収）。この大幅な増収は、前年同期には熊本地震の影響があったことや、静止画・動画カメラにおいて販売台数の増加及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったことなどによるものです。

**営業利益**は、前年同期比157億円増加し、232億円となりました。この大幅な増益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、主に前述の大幅な増収によるものです。また、当四半期の営業利益には前述のとおり熊本地震にかかわる受取保険金26億円が計上されています。なお、当四半期の為替の影響は軽微でした。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>2017年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,359	2,569	+8.9
営業利益	202	226	+11.6

**HE&S分野の売上高**は、テレビにおいて、販売台数の減少があったものの、主に高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により前年同期比8.9%増加し、2,569億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、7%の増収）。

**営業利益**は、前年同期比23億円増加し、226億円となりました。主要部品の価格の上昇及びマーケティング費用の増加があったものの、主に前述のテレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善により、分野全体で増益となりました。なお、当四半期の為替の好影響は2億円でした。

**半導体分野**

	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>2017年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,444	<b>2,043</b>	+41.4
営業利益(損失)	△435	<b>554</b>	-

半導体分野の売上高は、前年同期比41.4%増加し、2,043億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、38%の増収)。この増収は、事業規模を縮小したカメラモジュール事業の大幅な減収があったものの、モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量が大幅に増加したことに加え、前年同期には熊本地震の影響による生産の減少があったことなどによるものです。

営業損益は、前年同期の435億円の損失に対し、当四半期は554億円の利益となりました。この大幅な損益の改善は、前述の増収の影響に加え、前述のSEHの持分全部の譲渡益275億円及び熊本地震にかかわる受取保険金67億円の計上や、前年同期にはカメラモジュールに関する長期性資産の減損203億円及び熊本地震に関連する費用(純額)136億円を計上していたことなどによるものです。また、当四半期の為替の好影響は25億円でした。

**映画分野**

	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>2017年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,833	<b>2,058</b>	+12.3
営業損失	△106	<b>△95</b>	-

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比12.3%増加し、2,058億円となりました(米ドルベースでは9%の増収)。米ドルベースでの増収は、映画製作が減収となったものの、主にテレビ番組制作及びメディアネットワークの増収によるものです。テレビ番組制作は、「ラスト・タイクーン」及び「ベター・コール・ソウル」などを含む米国のテレビ番組のライセンス収入が増加したことなどにより、大幅な増収となりました。メディアネットワークの増収は、主にインドでの広告収入の増加によるものです。映画製作の減収は、「アングリーバード」が全世界で好調だった前年同期に比べ、当四半期の作品の劇場興行収入が減少したことなどによるものです。

営業損失は、前年同期に比べ11億円縮小し、95億円となりました。2017年7月公開の「スパイダーマン：ホームカミング」をはじめ未公開作品の広告宣伝費の増加の影響があったものの、前述のテレビ番組制作及びメディアネットワークの増収の影響などにより、分野全体で損失が縮小しました。

**音楽分野**

	<u>2016年度第1四半期</u>	<u>2017年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,419	<b>1,686</b>	+18.8
営業利益	159	<b>250</b>	+57.6

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」)及びSony/ATV Music Publishing (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績及び、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。また、ソニーの持分法適用会社であるEMI Music Publishingの純利益の39.8%が、持分法投資利益として当分野の営業利益に含まれています。

音楽分野の売上高は、前年同期比18.8%増加し、1,686億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、17%の増収）。この大幅な増収は、主に映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収によるものです。映像メディア・プラットフォームの増収は、モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が好調だったことによるものです。音楽制作は、主にストリーミング配信売上の増加により増収となりました。なお、当四半期にヒットした音楽作品には、ハリー・スタイルズのデビューアルバム「ハリー・スタイルズ」、乃木坂46の「生まれてから初めて見た夢」及びザ・チェインスモーカーズの「メモリーズ...ドゥー・ノット・オープン」などがあります。

営業利益は、前年同期比91億円増加し、250億円となりました。この増益は、主に前述の映像メディア・プラットフォーム及び音楽制作の増収によるものです。

## 金融分野

	2016年度第1四半期 億円	2017年度第1四半期 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	2,327	3,032	+30.3
営業利益	485	462	△4.8

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な増収により、前年同期比30.3%増加の3,032億円となりました。ソニー生命の収入は、特別勘定における運用損益が改善したことなどにより、前年同期比35.5%増加し、2,704億円となりました。この運用損益の改善は、日本の株式相場が前年同期は下落したのに対して当四半期は上昇したことなどによるものです。

営業利益は、主にソニー生命の減益により、前年同期に比べ23億円減少し、462億円となりました。ソニー生命の営業利益は、一般勘定における、その他有価証券にかかるヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少などにより、前年同期に比べ24億円減少し、391億円となりました。

\* \* \* \* \*

## (2) 財政状態に関する説明

### 【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、15、22ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比349億円（215.8%）増加し、511億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、232億円の支払超過となり、前年同期比577億円（71.4%）の支払の減少となりました。この減少は、支払手形及び買掛金の増加額が拡大したことなどによるものです。

金融分野では893億円の受取超過となり、前年同期比215億円（19.4%）の受取の減少となりました。この減少は、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）を加味した当期純利益が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。



**投資活動によるキャッシュ・フロー**：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比258億円（11.8%）減少し、1,934億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、281億円の支払超過となり、前年同期比730億円（72.2%）の支払の減少となりました。この減少は、半導体製造設備等の固定資産の購入による支払いが減少したことなどによるものです。

金融分野では1,653億円の支払超過となり、前年同期比476億円（40.4%）の支払の増加となりました。この増加は、ソニー銀行及びソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて増加したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支払超過の合計<sup>\*1</sup>は、前年同期比1,308億円（71.8%）減少し、513億円の支払超過となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の986億円の支払超過に対し、当四半期は1,657億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、103億円の支払超過となり、前年同期比693億円（87.0%）の支払の減少となりました。この減少は、前年同期に比べ借入金の返済額が減少したことなどによるものです。

金融分野では前年同期の330億円の支払超過に対し、当四半期は1,610億円の受取超過となりました。これは、ソニー銀行における長期及び短期借入金が増加したこと、ソニー生命における短期借入金が増加したことから増加に転じたこと、また、ソニー銀行における顧客預り金が増加したことから当四半期は増加に転じたことなどによるものです。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2017年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は9,842億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2017年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2017年3月末に比べ610億円（8.8%）減少し、6,308億円となりました。2016年6月末比では1,935億円（44.3%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,268億円（2017年6月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2017年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2017年3月末に比べ850億円（31.7%）増加し、3,534億円となりました。2016年6月末比では1,596億円（82.3%）の増加となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は22ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	6月30日に終了した 3ヵ月間	
	2016年度	2017年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	162	511
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△2,192	△1,934
	△2,030	△1,423 (1)
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	1,108	893 (2)
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△1,177	△1,653 (3)
消去*2	141	150 (4)
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△1,820	△513 (1)-(2)-(3)+(4)

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

## 【注記】

為替変動による売上高及び営業損益への影響

文中に記載されている前年度または前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度または当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し前年度または前年同期の月次平均レートを適用して試算した売上高を指しています。映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVについては、米ドルベースで集計した上で、前年度または前年同期の為替レートを適用した金額を算出しています。

為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動影響額を差し引いて試算しています。売上高への為替変動影響額は、前年度または前年同期と当年度または当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出しています。売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動影響額も同様の方法で算出しています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

\* \* \* \* \*

## (3) 2017年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年4月28日に発表した2017年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	4月時点の		8月時点の	前年度比	4月時点比
	前年度 億円	見通し 億円	見通し 億円	増減	増減
売上高及び営業収入	76,033	80,000	83,000	+9.2%	+3.8%
営業利益	2,887	5,000	5,000	+2,113億円	-
税引前利益	2,516	4,700	4,700	+2,184億円	-
当社株主に帰属する当期純利益	733	2,550	2,550	+1,817億円	-

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。分野別見通しの前提為替レートと連結見通しの前提為替レートが異なることによる影響額はその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の見通しに含まれます。

(ご参考) 4月時点の2017年度の前提為替レート		第2四半期以降の前提為替レート	
連結見通しの 前提為替レート	分野別の見通しの 前提為替レート	連結見通しの 前提為替レート	分野別の見通しの 前提為替レート
1米ドル	105円前後	110円前後	112円前後
1ユーロ	110円前後	120円前後	128円前後

2017年度の連結売上高は、主に為替の影響により、4月時点の見通しを上回る見込みです。

連結営業利益については、I P & S、G & N S及び半導体分野で主に為替の影響により増益を見込むものの、様々なリスクを考慮して、4月時点の見通しから変更はありません。前述のリスクはその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の見通しに含まれています。

2017年度の構造改革費用は、4月時点の想定から変更なく、グループ全体で約150億円を見込んでおり(2016年度実績は602億円)、営業費用として前述の営業利益の見通しに含まれています。

2017年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	4月時点の 見通し 億円	8月時点の 見通し 億円	前年度比 増減	4月時点比 増減
MC					
売上高及び営業収入	7,591	8,200	<b>8,200</b>	+8.0%	-
営業利益	102	50	<b>50</b>	△52億円	-
G & N S					
売上高及び営業収入	16,498	18,900	<b>19,800</b>	+20.0%	+4.8%
営業利益	1,356	1,700	<b>1,800</b>	+444億円	+100億円
I P & S					
売上高及び営業収入	5,796	6,400	<b>6,500</b>	+12.1%	+1.6%
営業利益	473	600	<b>720</b>	+247億円	+120億円
HE & S					
売上高及び営業収入	10,390	11,200	<b>11,700</b>	+12.6%	+4.5%
営業利益	585	580	<b>580</b>	△5億円	-
半導体					
売上高及び営業収入	7,731	8,800	<b>8,600</b>	+11.2%	△2.3%
営業利益(損失)	△78	1,200	<b>1,300</b>	+1,378億円	+100億円
映画					
売上高及び営業収入	9,031	10,200	<b>10,200</b>	+12.9%	-
営業利益(損失)	△805	390	<b>390</b>	+1,195億円	-
音楽					
売上高及び営業収入	6,477	6,300	<b>6,300</b>	△2.7%	-
営業利益	758	750	<b>750</b>	△8億円	-
金融					
金融ビジネス収入	10,875	11,700	<b>11,700</b>	+7.6%	-
営業利益	1,664	1,700	<b>1,700</b>	+36億円	-
その他/全社(共通)及び セグメント間取引消去					
営業損失	△1,167	△1,970	<b>△2,290</b>	△1,123億円	△320億円
連結					
売上高	76,033	80,000	<b>83,000</b>	+9.2%	+3.8%
営業利益	2,887	5,000	<b>5,000</b>	+2,113億円	-

#### G & N S分野

売上高及び営業利益は、主に為替の影響により4月時点の見通しを上回る見込みです。

#### I P & S分野

売上高及び営業利益は、主に為替の影響により4月時点の見通しを上回る見込みです。

HE&S分野

主に為替の影響により、4月時点の見通しから増収を見込んでいます。営業利益については、為替の好影響があるものの、市場価格をより保守的に見込んでいることなどから、4月時点の見通しから変更ありません。

半導体分野

売上高は為替の影響はあるものの、主にモバイル機器向けイメージセンサーの販売数量を下方修正したことにより、4月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、前述の減収の影響はあるものの、製造費用が想定より改善していることなどに加えて、為替の好影響もあり、4月時点の見通しを上回る見込みです。

なお、MC分野、映画分野、音楽分野及び金融分野における売上、営業利益については、4月時点の想定から変更はありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

固定資産の増加額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の通期見通しには変更はありません。

## ソニー連結

	前年度	8月時点の見通し	前年度比増減
	億円	億円	%
固定資産の増加額*	2,722	<b>3,300</b>	+21.2
（内、有形固定資産の増加額	1,840	<b>2,350</b>	+27.7)
（内、無形固定資産の増加額	882	<b>950</b>	+7.7)
減価償却費及び償却費**	3,270	<b>3,550</b>	+8.5
（内、有形固定資産の減価償却費	1,693	<b>1,750</b>	+3.4)
（内、無形固定資産の償却費	1,578	<b>1,800</b>	+14.1)
研究開発費	4,475	<b>4,500</b>	+0.6

\* 企業結合により生じた増加額は含まれていません。

\*\* 減価償却費及び償却費の見通しには、繰延保険契約費の償却費が含まれています。

## 金融分野を除くソニー連結

	前年度	8月時点の見通し	前年度比増減
	億円	億円	%
固定資産の増加額*	2,576	<b>3,100</b>	+20.3
（内、有形固定資産の増加額	1,793	<b>2,300</b>	+28.3)
（内、無形固定資産の増加額	783	<b>800</b>	+2.1)
減価償却費及び償却費	2,800	<b>2,800</b>	+0.0
（内、有形固定資産の減価償却費	1,674	<b>1,700</b>	+1.6)
（内、無形固定資産の償却費	1,126	<b>1,100</b>	△2.3)

\* 企業結合により生じた増加額は含まれていません。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境や法制度が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税及び企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (7) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (8) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (9) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (10) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (11) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (12) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (13) ソニーの製品及びサービスに使用される部品及びコンポーネント、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、供給及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (14) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

<https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/er.html>

**お問い合わせ先**

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ：<https://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2016年度 (2017年3月31日)	2017年度第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	960,142	984,165	24,023
	有価証券	1,051,441	1,098,894	47,453
	受取手形及び売掛金	1,006,961	1,075,304	68,343
	貸倒及び返品引当金	△53,150	△48,627	4,523
	棚卸資産	640,835	728,124	87,289
	未収入金	223,632	254,852	31,220
	前払費用及びその他の流動資産	525,861	566,326	40,465
	流動資産合計	4,355,722	4,659,038	303,316
	繰延映画製作費	336,928	352,128	15,200
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	149,371	150,263	892
	投資有価証券その他	9,962,422	10,141,062	178,640
	投資及び貸付金合計	10,111,793	10,291,325	179,532
	有形固定資産			
	土地	117,293	117,180	△113
	建物及び構築物	666,381	670,453	4,072
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,842,852	1,848,760	5,908
	建設仮勘定	28,779	35,934	7,155
	取得原価合計	2,655,305	2,672,327	17,022
控除－減価償却累計額	1,897,106	1,915,217	18,111	
有形固定資産合計	758,199	757,110	△1,089	
その他の資産				
無形固定資産	584,185	576,217	△7,968	
営業権	522,538	525,920	3,382	
繰延保険契約費	568,837	578,186	9,349	
繰延税金	98,958	75,775	△23,183	
その他	323,396	322,520	△876	
その他の資産合計	2,097,914	2,078,618	△19,296	
合 計	17,660,556	18,138,219	477,663	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	464,655	534,092	69,437
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	53,424	204,275	150,851
	支払手形及び買掛金	539,900	676,663	136,763
	未払金・未払費用	1,394,758	1,312,946	△81,812
	未払法人税及びその他の未払税金	106,037	117,048	11,011
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,071,091	2,103,944	32,853
	その他	591,874	589,113	△2,761
	流動負債合計	5,221,739	5,538,081	316,342
	長期借入債務	681,462	601,540	△79,922
	未払退職・年金費用	396,715	399,383	2,668
	繰延税金	432,824	430,614	△2,210
	保険契約債務その他	4,834,492	4,921,431	86,939
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,631,073	2,699,854	68,781
	その他	314,771	301,837	△12,934
	負債合計	14,513,076	14,892,740	379,664
	償還可能非支配持分	12,058	12,241	183
当社株主に帰属する資本				
資本金	860,645	861,362	717	
資本剰余金	1,275,337	1,276,718	1,381	
利益剰余金	984,368	1,065,238	80,870	
累積その他の包括利益	△618,769	△607,084	11,685	
自己株式	△4,335	△4,371	△36	
当社株主に帰属する資本合計	2,497,246	2,591,863	94,617	
非支配持分	638,176	641,375	3,199	
資本合計	3,135,422	3,233,238	97,816	
合 計	17,660,556	18,138,219	477,663	

## (2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,362,517	1,528,643	
金融ビジネス収入	230,909	301,360	
営業収入	19,773	28,110	
売上高及び営業収入合計	<b>1,613,199</b>	<b>1,858,113</b>	+15.2
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,015,623	1,115,092	
販売費及び一般管理費	338,097	357,379	
金融ビジネス費用	181,631	255,258	
その他の営業損(益)(純額)	20,873	△26,111	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,556,224</b>	<b>1,701,618</b>	+9.3
持分法による投資利益(損失)	△783	1,116	-
営業利益	<b>56,192</b>	<b>157,611</b>	+180.5
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	3,227	8,785	
為替差益(純額)	1,615	-	
その他	1,102	1,133	
その他の収益合計	<b>5,944</b>	<b>9,918</b>	+66.9
<b>その他の費用</b>			
支払利息	3,801	4,516	
為替差損(純額)	-	12,968	
その他	1,319	1,151	
その他の費用合計	<b>5,120</b>	<b>18,635</b>	+264.0
税引前利益	<b>57,016</b>	<b>148,894</b>	+161.1
法人税等	20,475	54,496	
四半期純利益	<b>36,541</b>	<b>94,398</b>	+158.3
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	15,375	13,527	
当社株主に帰属する四半期純利益	<b>21,166</b>	<b>80,871</b>	+282.1

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	16.78	64.03	+281.6
— 希薄化後	16.44	62.70	+281.4

## (3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増 減 率
四半期純利益	36,541	94,398	+158.3
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	20,395	△3,189	
未実現デリバティブ評価損	△145	△365	
年金債務調整額	3,226	2,305	
外貨換算調整額	△90,998	13,585	
四半期包括利益(損失)	△30,981	106,734	-
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	25,000	14,178	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△55,981	92,556	-

## (4) 資本及び包括利益に関する補足情報

2016年度第1四半期連結累計期間(2016年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2015年度末(2016年3月31日)	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使	268	-	268
株式にもとづく報酬	568	-	568
四半期包括利益			
四半期純利益	21,166	15,375	36,541
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	9,029	11,366	20,395
未実現デリバティブ評価損	△145	-	△145
年金債務調整額	3,216	10	3,226
外貨換算調整額	△89,247	△1,751	△90,998
四半期包括利益(損失)合計	△55,981	25,000	△30,981
配当金	-	△16,434	△16,434
非支配持分株主との取引及びその他	△26	△9,359	△9,385
2016年度第1四半期連結会計期間末(2016年6月30日)	2,408,169	660,277	3,068,446

2017年度第1四半期連結累計期間(2017年6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2016年度末(2017年3月31日)	2,497,246	638,176	3,135,422
新株予約権の行使	1,434	-	1,434
株式にもとづく報酬	530	-	530
四半期包括利益			
四半期純利益	80,871	13,527	94,398
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損	△2,943	△246	△3,189
未実現デリバティブ評価損	△365	-	△365
年金債務調整額	2,299	6	2,305
外貨換算調整額	12,694	891	13,585
四半期包括利益合計	92,556	14,178	106,734
配当金	-	△12,134	△12,134
非支配持分株主との取引及びその他	97	1,155	1,252
2017年度第1四半期連結会計期間末(2017年6月30日)	2,591,863	641,375	3,233,238



## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	36,541	94,398
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	93,557	83,263
(2) 繰延映画製作費の償却費	61,229	79,318
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	3,449	2,067
(4) その他の営業損(益)(純額)	20,873	△26,111
(5) 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	△72	44
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	47,138	△39,151
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	2	46
(8) 繰延税額	△266	9,833
(9) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	2,533	256
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△80,709	△68,488
棚卸資産の増加	△75,044	△83,354
繰延映画製作費の増加	△98,223	△94,966
支払手形及び買掛金の増加	76,274	134,162
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少(△)	△2,776	4,021
保険契約債務その他の増加	55,216	137,960
繰延保険契約費の増加	△20,528	△21,617
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△26,702	△12,944
その他の流動資産の増加	△75,600	△54,957
その他の流動負債の減少	△62,884	△92,573
(11) その他	62,178	△99
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	16,186	51,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△106,002	△56,663
2 固定資産の売却	1,829	3,257
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△205,729	△256,254
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△2,585	△4,442
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	88,144	94,201
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	2,383	2,363
7 ビジネスの売却	-	9,378
8 その他	2,782	14,800
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△219,178	△193,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	1,031	71,316
2 長期借入債務の返済	△48,607	△4,173
3 短期借入金増加・減少(△)(純額)	△34,895	70,684
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	12,406	49,827
5 配当金の支払	△12,679	△12,687
6 その他	△15,809	△9,293
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△98,553	165,674
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△50,993	601
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△352,538	24,023
現金・預金及び現金同等物期首残高	983,612	960,142
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	631,074	984,165

## (6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

## (セグメント情報等)

## 【ビジネスセグメント情報】 第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	184,868 1,055 185,923	179,066 2,121 181,187	△3.1  △2.5
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	310,768 19,611 330,379	323,051 25,011 348,062	+4.0  +5.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	120,365 1,861 122,226	154,117 1,518 155,635	+28.0  +27.3
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	234,915 1,004 235,919	256,465 402 256,867	+9.2  +8.9
半導体 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	118,273 26,157 144,430	172,679 31,582 204,261	+46.0  +41.4
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	183,123 194 183,317	205,670 141 205,811	+12.3  +12.3
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	138,409 3,495 141,904	165,076 3,496 168,572	+19.3  +18.8
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	230,909 1,810 232,719	301,360 1,800 303,160	+30.5  +30.3
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	84,936 15,828 100,764	94,104 15,136 109,240	+10.8  +8.4
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△64,382 1,613,199	△74,682 1,858,113	- +15.2

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「I P&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	415	3,616	+771.3
ゲーム&ネットワークサービス	44,031	17,733	△59.7
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7,506	23,204	+209.1
ホームエンタテインメント&サウンド	20,241	22,583	+11.6
半導体	△43,549	55,442	-
映画	△10,640	△9,497	-
音楽	15,876	25,022	+57.6
金融	48,547	46,223	△4.8
その他	△6,953	△8,231	-
小計	75,474	176,095	+133.3
全社(共通)及びセグメント間取引消去 連結	△19,282 56,192	△18,484 157,611	- +180.5

(注) 注記3に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもとめない、上記2016年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	184,868	179,066	△3.1
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	119,165	98,315	△17.5
ネットワーク	145,558	195,302	+34.2
その他	46,045	29,434	△36.1
合計	310,768	323,051	+4.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
静止画・動画カメラ	75,529	105,863	+40.2
その他	44,836	48,254	+7.6
合計	120,365	154,117	+28.0
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	166,293	179,374	+7.9
オーディオ・ビデオ	68,307	76,722	+12.3
その他	315	369	+17.1
合計	234,915	256,465	+9.2
半導体	118,273	172,679	+46.0
映画			
映画製作	75,322	70,274	△6.7
テレビ番組制作	44,193	61,898	+40.1
メディアネットワーク	63,608	73,498	+15.5
合計	183,123	205,670	+12.3
音楽			
音楽制作	89,706	99,822	+11.3
音楽出版	15,651	16,858	+7.7
映像メディア・プラットフォーム	33,052	48,396	+46.4
合計	138,409	165,076	+19.3
金融	230,909	301,360	+30.5
その他	84,936	94,104	+10.8
全社(共通)	6,633	6,525	△1.6
連結	1,613,199	1,858,113	+15.2

(注) 上記の表は、16ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

## 【その他の事項】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	5,151	4,585	△11.0
ゲーム&ネットワークサービス	5,529	6,904	+24.9
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,085	5,861	△3.7
ホームエンタテインメント&サウンド	5,153	4,989	△3.2
半導体	25,306	23,802	△5.9
映画	4,934	5,972	+21.0
音楽	3,687	4,142	+12.3
金融(繰延保険契約費を含む)	24,363	15,107	△38.0
その他	2,305	1,723	△25.2
計	82,513	73,085	△11.4
全社(共通)	11,044	10,178	△7.8
連結	93,557	83,263	△11.0

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2016年度第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	322	-	322
ゲーム&ネットワークサービス	110	-	110
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7	-	7
ホームエンタテインメント&サウンド	12	-	12
半導体	3	-	3
映画	835	-	835
音楽	110	-	110
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	346	-	346
連結	1,745	-	1,745

構造改革費用及び関連する減価償却費	2017年度第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	649	0	649
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12	-	12
ホームエンタテインメント&サウンド	15	-	15
半導体	-	-	-
映画	570	-	570
音楽	7	-	7
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	1,185	0	1,185
連結	2,438	0	2,438

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

## 【地域別情報】

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	511,411	31.7	619,741	33.4	+21.2
米国	353,614	21.9	360,936	19.4	+2.1
欧州	345,517	21.4	351,750	18.9	+1.8
中国	109,073	6.8	162,216	8.7	+48.7
アジア・太平洋地域	191,670	11.9	247,398	13.3	+29.1
その他地域	101,914	6.3	116,072	6.3	+13.9
合計	1,613,199	100.0	1,858,113	100.0	+15.2

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン  
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア  
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融分野を分離した財務情報】

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)
流動資産						
現金・預金及び現金同等物	268,382	353,402	691,760	630,763	960,142	984,165
有価証券	1,051,441	1,098,894	-	-	1,051,441	1,098,894
受取手形及び売掛金 (貸倒及び返品引当金控除後)	10,931	11,321	947,602	1,018,968	953,811	1,026,677
棚卸資産	-	-	640,835	728,124	640,835	728,124
未収入金	56,807	52,483	167,127	202,587	223,632	254,852
前払費用及びその他の流動資産	112,085	135,166	414,420	431,844	525,861	566,326
流動資産合計	1,499,646	1,651,266	2,861,744	3,012,286	4,355,722	4,659,038
繰延映画製作費	-	-	336,928	352,128	336,928	352,128
投資及び貸付金	9,904,576	10,085,189	285,965	284,514	10,111,793	10,291,325
金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	133,514	133,514	-	-
有形固定資産	21,323	21,848	735,590	733,976	758,199	757,110
その他の資産						
無形固定資産	30,643	29,634	553,542	546,583	584,185	576,217
営業権	2,375	2,375	520,163	523,545	522,538	525,920
繰延保険契約費	568,837	578,186	-	-	568,837	578,186
繰延税金	1,868	1,494	97,090	74,281	98,958	75,775
その他	34,607	38,899	292,529	287,367	323,396	322,520
その他の資産合計	638,330	650,588	1,463,324	1,431,776	2,097,914	2,078,618
合 計	12,063,875	12,408,891	5,817,065	5,948,194	17,660,556	18,138,219
流動負債						
短期借入金	411,643	476,776	106,437	261,591	518,079	738,367
支払手形及び買掛金	-	-	539,900	676,663	539,900	676,663
未払金・未払費用	31,486	25,990	1,364,042	1,287,671	1,394,758	1,312,946
未払法人税及びその他の未払税金	13,512	13,409	92,525	103,639	106,037	117,048
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,071,091	2,103,944	-	-	2,071,091	2,103,944
その他	173,853	190,013	422,916	402,904	591,874	589,113
流動負債合計	2,701,585	2,810,132	2,525,820	2,732,468	5,221,739	5,538,081
長期借入債務	75,511	146,269	609,692	459,012	681,462	601,540
未払退職・年金費用	31,289	31,754	365,427	367,629	396,715	399,383
繰延税金	317,043	318,452	115,781	112,162	432,824	430,614
保険契約債務その他	4,834,492	4,921,431	-	-	4,834,492	4,921,431
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,631,073	2,699,854	-	-	2,631,073	2,699,854
その他	21,825	21,744	317,980	304,757	314,771	301,837
負債合計	10,612,818	10,949,636	3,934,700	3,976,028	14,513,076	14,892,740
償還可能非支配持分	-	-	12,058	12,241	12,058	12,241
金融分野の株主に帰属する資本	1,449,605	1,457,763	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	1,770,632	1,860,144	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	2,497,246	2,591,863
非支配持分	1,452	1,492	99,675	99,781	638,176	641,375
資本合計	1,451,057	1,459,255	1,870,307	1,959,925	3,135,422	3,233,238
合 計	12,063,875	12,408,891	5,817,065	5,948,194	17,660,556	18,138,219

## 要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	金融分野			金融分野を除くソニー連結		
	2016年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増 減 率	2016年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	232,719	303,160	+30.3	-	-	-
純売上高及び営業収入	-	-	-	1,383,281	1,557,692	+12.6
売上高及び営業収入合計	232,719	303,160	+30.3	1,383,281	1,557,692	+12.6
売上原価	-	-	-	1,017,968	1,117,599	+9.8
販売費及び一般管理費	-	-	-	336,744	355,811	+5.7
金融ビジネス費用	183,440	257,058	+40.1	-	-	-
その他の営業損(益)(純額)	4	-	△100.0	20,869	△26,111	-
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	183,444	257,058	+40.1	1,375,581	1,447,299	+5.2
持分法による投資利益(損失)	△728	121	-	△55	995	-
<b>営業利益</b>	48,547	46,223	△4.8	7,645	111,388	-
その他の収益(費用)(純額)	-	-	-	15,179	6,356	△58.1
<b>税引前利益</b>	48,547	46,223	△4.8	22,824	117,744	+415.9
法人税等	13,707	13,456	-	6,767	41,040	-
<b>四半期純利益</b>	34,840	32,767	△6.0	16,057	76,704	+377.7
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	△249	50	-	1,427	1,372	-
<b>金融分野の四半期純利益</b>	35,089	32,717	△6.8	-	-	-
<b>金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益</b>	-	-	-	14,630	75,332	+414.9

科 目	ソニー連結		
	2016年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	増 減 率
金融ビジネス収入	230,909	301,360	+30.5
純売上高及び営業収入	1,382,290	1,556,753	+12.6
売上高及び営業収入合計	1,613,199	1,858,113	+15.2
売上原価	1,015,623	1,115,092	+9.8
販売費及び一般管理費	338,097	357,379	+5.7
金融ビジネス費用	181,631	255,258	+40.5
その他の営業損(益)(純額)	20,873	△26,111	-
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	1,556,224	1,701,618	+9.3
持分法による投資利益(損失)	△783	1,116	-
<b>営業利益</b>	56,192	157,611	+180.5
その他の収益(費用)(純額)	824	△8,717	-
<b>税引前利益</b>	57,016	148,894	+161.1
法人税等	20,475	54,496	-
<b>四半期純利益</b>	36,541	94,398	+158.3
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	15,375	13,527	-
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	21,166	80,871	+282.1

## 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2016年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2016年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2016年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度 第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益(損失)	34,840	32,767	16,057	76,704	36,541	94,398
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	24,363	15,107	69,194	68,156	93,557	83,263
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	61,229	79,318	61,229	79,318
(3) その他の営業損(益)(純額)	4	-	20,869	△26,111	20,873	△26,111
(4) 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	2	46	△72	44	△70	90
(5) 売買目的有価証券の評価損益(純額)	47,138	△39,151	-	-	47,138	△39,151
(6) 資産及び負債の増減						
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	112	△390	△80,648	△66,988	△80,709	△68,488
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△75,044	△83,354	△75,044	△83,354
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△98,223	△94,966	△98,223	△94,966
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	76,274	134,162	76,274	134,162
保険契約債務その他の増加・減少(△)	55,216	137,960	-	-	55,216	137,960
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△20,528	△21,617	-	-	△20,528	△21,617
売買目的有価証券の増加(△)・減少	△26,702	△12,944	-	-	△26,702	△12,944
(7) その他	△3,642	△22,438	△70,545	△110,126	△73,366	△131,452
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	110,803	89,340	△80,909	△23,161	16,186	51,108
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△2,109	△3,219	△103,893	△53,456	△106,002	△56,663
2 投資及び貸付	△204,882	△256,374	△3,060	△4,322	△208,314	△260,696
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	88,144	94,201	2,383	2,363	90,527	96,564
4 その他	1,168	117	3,445	27,319	4,611	27,435
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△117,679	△165,275	△101,125	△28,096	△219,178	△193,360
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	△21,239	135,508	△60,960	2,325	△82,471	137,827
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	12,406	49,827	-	-	12,406	49,827
3 配当金の支払	△22,624	△23,921	△12,679	△12,688	△12,679	△12,687
4 その他	△1,538	△459	△6,001	22	△15,809	△9,293
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△32,995	160,955	△79,640	△10,341	△98,553	165,674
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	-	-	△50,993	601	△50,993	601
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△39,871	85,020	△312,667	△60,997	△352,538	24,023
現金・預金及び現金同等物期首残高	233,701	268,382	749,911	691,760	983,612	960,142
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	193,830	353,402	437,244	630,763	631,074	984,165



(注記)

- 2017年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,303社、持分法適用会社は106社です。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	1,261,523	1,262,920
希薄化後	1,287,215	1,289,882

2016年6月30日及び2017年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

- ソニーは、2017年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この変更に関連して、従来コンポーネント分野を構成していた事業をその他分野に移管しました。以上のセグメント変更にとまない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

MC分野には、主に携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業が含まれています。G&NS分野には、主に家庭用ゲーム機の製造・販売、ネットワークサービス事業、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。IP&S分野には、主に静止画・動画カメラ事業が含まれています。HE&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれています。半導体分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、海外のディスク製造事業、記録メディア事業、電池事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

- ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。
- 2016年度第1四半期連結会計期間及び2016年度第1四半期連結累計期間にかかる連結財務諸表の一部の金額を、2017年度第1四半期連結会計期間及び2017年度第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

(参考) 固定資産の増加額、減価償却費及び償却費、研究開発費

	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	2017年度第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
固定資産の増加額 ※1	66,021百万円	67,381百万円
(内、有形固定資産)	(49,386)	(46,872)
(内、無形固定資産)	(16,635)	(20,509)
減価償却費及び償却費 ※2	93,557	83,263
(内、有形固定資産)	(42,461)	(40,781)
(内、無形固定資産)	(51,096)	(42,482)
研究開発費	110,178	101,789

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 繰延保険契約費の償却費を含む